

インデックスファンド225（日本株式） ＜愛称 DC 225＞

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2020年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「インデックスファンド225（日本株式）」は、2020年6月16日に第19期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2001年10月31日から原則無期限です。	
運用方針	主として「インデックス マザーファンド 225」受益証券に投資を行ない、「日経平均株価（225種・東証）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	インデックスファンド225（日本株式）	「インデックス マザーファンド 225」受益証券を主要投資対象とします。
	インデックス マザーファンド 225	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	インデックスファンド225（日本株式）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
	インデックス マザーファンド 225	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<358304>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価（225種・東証）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
15期(2016年6月16日)	16,444	10	△22.9	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	9,725
16期(2017年6月16日)	21,498	10	30.8	19,943.26	29.2	98.7	0.8	11,518
17期(2018年6月18日)	24,733	10	15.1	22,680.33	13.7	99.3	0.7	14,084
18期(2019年6月17日)	23,362	10	△5.5	21,124.00	△6.9	99.1	0.9	12,564
19期(2020年6月16日)	25,350	10	8.6	22,582.21	6.9	98.9	0.8	12,807

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価（225種・東証）		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2019年6月17日	23,362	—	21,124.00	—	99.1	0.9
6月末	23,560	0.8	21,275.92	0.7	99.6	0.4
7月末	23,819	2.0	21,521.53	1.9	99.1	0.3
8月末	22,919	△1.9	20,704.37	△2.0	99.6	0.4
9月末	24,245	3.8	21,755.84	3.0	98.1	1.0
10月末	25,536	9.3	22,927.04	8.5	98.5	1.0
11月末	25,933	11.0	23,293.91	10.3	98.6	0.8
12月末	26,366	12.9	23,656.62	12.0	99.7	0.3
2020年1月末	25,847	10.6	23,205.18	9.9	99.7	0.3
2月末	23,555	0.8	21,142.96	0.1	99.6	0.4
3月末	21,262	△9.0	18,917.01	△10.4	98.6	1.3
4月末	22,690	△2.9	20,193.69	△4.4	98.8	1.2
5月末	24,574	5.2	21,877.89	3.6	98.2	1.0
(期末)						
2020年6月16日	25,360	8.6	22,582.21	6.9	98.9	0.8

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

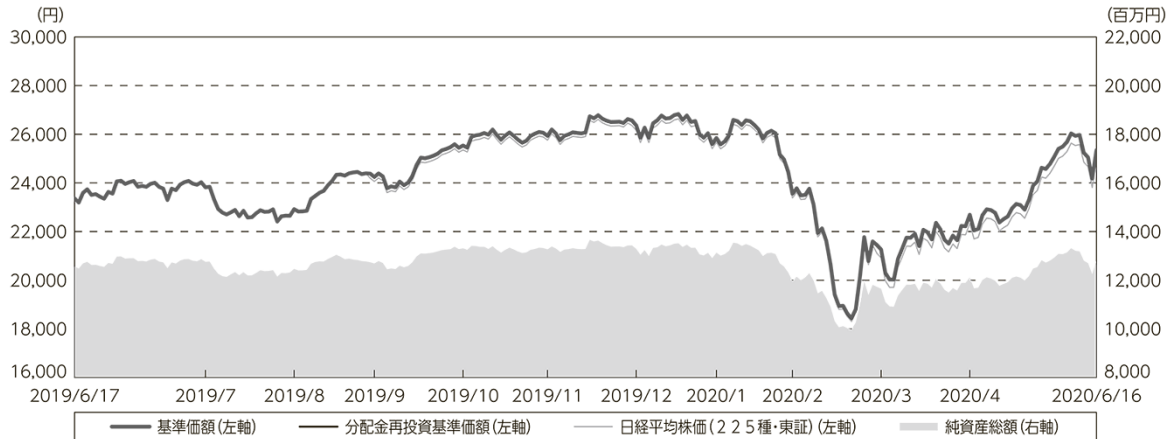
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年6月18日～2020年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期首：23,362円

期末：25,350円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：8.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価（225種・東証）は、期首（2019年6月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、日経平均株価（225種・東証）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと（2019年8月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関（WHO）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて欧州連合（EU）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、日経平均株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券の組入比率を高位に保つとともに、株式先物取引を活用して実質株式組入比率を100%程度で推移させ、日経平均株価に対する基準価額の連動性を維持するように努めました。

（インデックス マザーファンド 225）

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2019年6月から2020年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2019年8月	千代田化工建設	バンダイナムコホールディングス
2019年10月	東京ドーム	エムスリー

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、8.6%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率6.9%を概ね1.6%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

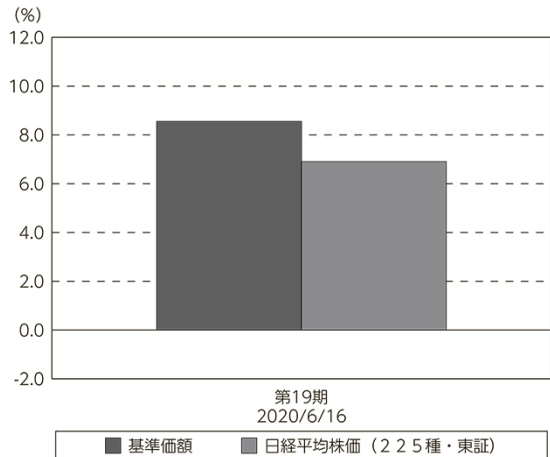
＜プラス要因＞

- ・株式配当金を受取ったこと。

＜マイナス要因＞

- ・信託報酬ならびに売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価（225種・東証）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第19期
	2019年6月18日～ 2020年6月16日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.039%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,675

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2020年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	61	0.252	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.082)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.132)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	62	0.256	
期中の平均基準価額は、24,192円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

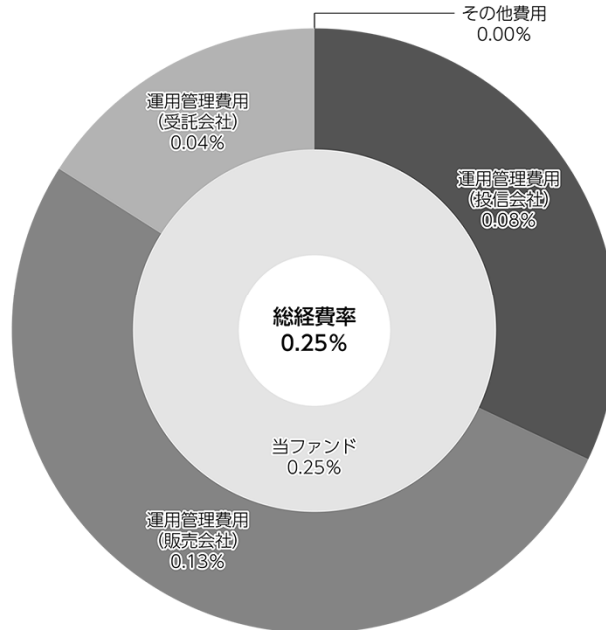
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2020年6月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インデックス マザーファンド 225	千口 833,972	千円 2,112,276	千口 1,156,885	千円 3,122,253

○株式売買比率

(2019年6月18日～2020年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	インデックス マザーファンド 225	
(a) 期中の株式売買金額	109,959,092千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,180,959千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2019年6月18日～2020年6月16日）

利害関係人との取引状況

＜インデックスファンド225（日本株式）＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
金銭信託	112	112	100.0	112	112	100.0

＜インデックス マザーファンド 225＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
金銭信託	5,345	5,345	100.0	5,345	5,345	100.0

平均保有割合 5.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜インデックスファンド225（日本株式）＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド 225＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	18 百万円	46 百万円	106 百万円

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年6月18日～2020年6月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年6月18日～2020年6月16日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年6月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 225	4,864,124	4,541,212	12,806,672

(注) 親投資信託の2020年6月16日現在の受益権総口数は、76,197,903千口です。

○投資信託財産の構成

(2020年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 225	12,806,672	99.2
コール・ローン等、その他	100,612	0.8
投資信託財産総額	12,907,284	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年6月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,907,284,169
コール・ローン等	53,216,091
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	12,806,672,333
未収入金	47,395,745
(B) 負債	99,390,519
未払収益分配金	5,052,377
未払解約金	64,440,172
未払信託報酬	29,625,121
未払利息	83
その他未払費用	272,766
(C) 純資産総額(A-B)	12,807,893,650
元本	5,052,377,122
次期繰越損益金	7,755,516,528
(D) 受益権総口数	5,052,377,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,350円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,378,409,041円、期中追加設定元本額は2,145,486,685円、期中一部解約元本額は2,471,518,604円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,5350円です。

○損益の状況（2019年6月18日～2020年6月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,891
受取利息	55
支払利息	△ 10,946
(B) 有価証券売買損益	1,095,082,203
売買益	1,401,000,170
売買損	△ 305,917,967
(C) 信託報酬等	△ 73,313,634
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,021,757,678
(E) 前期繰越損益金	817,912,961
(F) 追加信託差損益金	5,920,898,266
(配当等相当額)	(8,595,141,883)
(売買損益相当額)	(△2,674,243,617)
(G) 計(D+E+F)	7,760,568,905
(H) 収益分配金	△ 5,052,377
次期繰越損益金(G+H)	7,755,516,528
追加信託差損益金	5,920,898,266
(配当等相当額)	(8,611,476,724)
(売買損益相当額)	(△2,690,578,458)
分配準備積立金	1,834,618,262

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月18日～2020年6月16日）は以下の通りです。

項 目	2019年6月18日～ 2020年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	235,258,597円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	304,684,148円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,611,476,724円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,299,727,894円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,451,147,363円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,685円
g. 分配金	5,052,377円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

○お知らせ

約款変更について

2019年6月18日から2020年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、受益者の利便性向上を図るため、信託報酬率を年10,000分の39（税抜）引き下げて、総額を年10,000分の23（税抜）とするべく、2020年3月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行いました。（第39条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第19期（決算日 2020年6月16日）
（2019年6月18日～2020年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バール日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	騰落率	騰落	騰落率			
	円	%	円 銭	%	%	%	百万円
15期(2016年6月16日)	17,793	△22.4	15,434.14	△23.8	99.2	0.8	235,575
16期(2017年6月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769
17期(2018年6月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975
18期(2019年6月17日)	25,829	△4.9	21,124.00	△6.9	99.1	0.9	234,442
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8	214,883

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種・東証) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円	%	円 銭	%	%	%
2019年6月17日	25,829	—	21,124.00	—	99.1	0.9
6月末	26,054	0.9	21,275.92	0.7	99.6	0.4
7月末	26,356	2.0	21,521.53	1.9	99.1	0.3
8月末	25,374	△1.8	20,704.37	△2.0	99.6	0.4
9月末	26,858	4.0	21,755.84	3.0	98.1	1.0
10月末	28,304	9.6	22,927.04	8.5	98.5	1.0
11月末	28,760	11.3	23,293.91	10.3	98.6	0.8
12月末	29,257	13.3	23,656.62	12.0	99.7	0.3
2020年1月末	28,699	11.1	23,205.18	9.9	99.7	0.3
2月末	26,167	1.3	21,142.96	0.1	99.6	0.4
3月末	23,630	△8.5	18,917.01	△10.4	98.6	1.3
4月末	25,223	△2.3	20,193.69	△4.4	98.8	1.2
5月末	27,323	5.8	21,877.89	3.6	98.2	1.0
(期末)						
2020年6月16日	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2019年6月18日～2020年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め25,829円の基準価額は、期間末に28,201円となり、騰落率は+9.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったこと。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策が期待されたこと。
- ・政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたこと。

<値下がり要因>

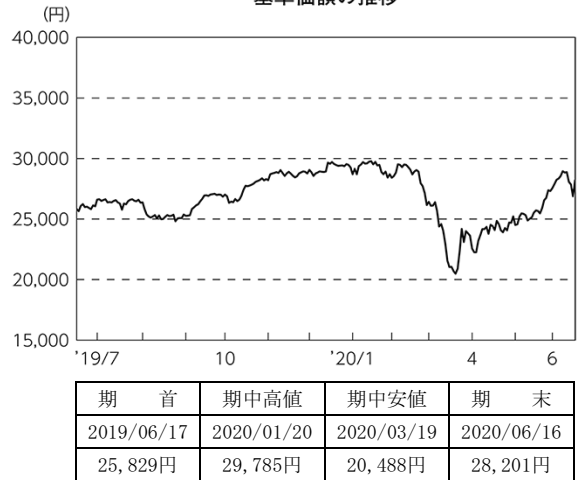
- ・米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと(2019年8月上旬)。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと。
- ・世界保健機関(WHO)による「新型コロナウイルスはパンデミック(世界的な大流行)」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったこと。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)や米国連邦準備制度理事会(FRB)が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて欧州連合(EU)からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協議の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協議の進展に期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産(GDP)速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済

基準価額の推移



日経平均株価(225種・東証)の推移



への深刻な影響が警戒されたこと、WHOによる「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、日経平均株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、日経平均株価は上昇しました。

ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとした。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2019年6月から2020年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2019年8月	千代田化工建設	バンダイナムコホールディングス
2019年10月	東京ドーム	エムスリー

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、9.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率6.9%を概ね2.3%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

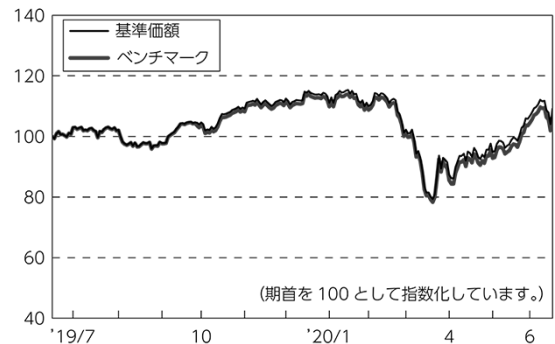
<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行いません。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月18日～2020年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.000 (0.000) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、26,833円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月18日～2020年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,009 (1,276)	千円 34,580,071 ()	千株 21,896	千円 75,379,020

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,716	百万円 9,389	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2019年6月18日～2020年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	109,959,092千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	217,180,959千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月18日～2020年6月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
金銭信託	百万円 5,345	百万円 5,345	100.0	百万円 5,345	百万円 5,345	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 46	百万円 106

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月18日～2020年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2020年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	404	339	170,517
マルハニチロ	40.4	33.9	75,088
鉱業 (0.0%)			
国際石油開発帝石	161.6	135.6	99,435
建設業 (2.0%)			
コムシスホールディングス	404	339	1,039,035
大成建設	80.8	67.8	266,793
大林組	404	339	354,933
清水建設	404	339	302,049
長谷工コーポレーション	80.8	67.8	91,597
鹿島建設	202	169.5	214,417
大和ハウス工業	404	339	941,233
積水ハウス	404	339	711,222
日揮ホールディングス	404	339	409,173
千代田化工建設	404	—	—
食料品 (3.9%)			
日清製粉グループ本社	404	339	581,046
明治ホールディングス	80.8	67.8	581,724
日本ハム	202	169.5	730,545
サッポロホールディングス	80.8	67.8	139,668
アサヒグループホールディングス	404	339	1,423,461
キリンホールディングス	404	339	793,429
宝ホールディングス	404	339	332,220
キッコーマン	404	339	1,796,700
味の素	404	339	627,489
ニチレイ	202	169.5	520,365
日本たばこ産業	404	339	734,613
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	40.4	33.9	51,731
ユニチカ	40.4	33.9	12,407
帝人	80.8	67.8	121,158
東レ	404	339	181,602

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	404	339	177,297
日本製紙	40.4	33.9	55,324
化学 (8.3%)			
クラレ	404	339	416,970
旭化成	404	339	311,066
昭和電工	40.4	33.9	89,529
住友化学	404	339	119,328
日産化学	404	339	1,867,890
東ソー	202	169.5	256,792
トクヤマ	80.8	67.8	174,110
デンカ	80.8	67.8	185,365
信越化学工業	404	339	4,234,110
三井化学	80.8	67.8	164,279
三菱ケミカルホールディングス	202	169.5	113,056
宇部興産	40.4	33.9	66,138
日本化薬	404	339	383,748
花王	404	339	2,984,217
D I C	40.4	33.9	94,818
富士フイルムホールディングス	404	339	1,665,846
資生堂	404	339	2,359,440
日東電工	404	339	2,057,730
医薬品 (10.1%)			
協和キリン	404	339	972,591
武田薬品工業	404	339	1,389,900
アステラス製薬	2,020	1,695	3,034,897
大日本住友製薬	404	339	511,212
塩野義製薬	404	339	2,305,539
中外製薬	404	339	5,712,150
エーザイ	404	339	2,948,622
第一三共	404	339	3,025,236
大塚ホールディングス	404	339	1,658,727
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	161.6	135.6	323,270

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JXTGホールディングス	404	339	135,261
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	202	169.5	280,522
ブリヂストン	404	339	1,234,638
ガラス・土石製品 (1.1%)			
AGC	80.8	67.8	228,825
日本板硝子	40.4	33.9	15,119
日本電気硝子	121.2	101.7	186,314
住友大阪セメント	40.4	33.9	130,854
太平洋セメント	40.4	33.9	89,529
東海カーボン	404	339	361,713
TOTO	202	169.5	739,867
日本碍子	404	339	542,400
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	40.4	33.9	37,662
神戸製鋼所	40.4	33.9	14,712
ジェイ エフ イー ホールディングス	40.4	33.9	30,103
大太平洋金属	40.4	33.9	61,426
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	404	339	63,732
三井金属鉱業	40.4	33.9	79,834
東邦亜鉛	40.4	33.9	54,375
三菱マテリアル	40.4	33.9	83,190
住友金属鉱山	202	169.5	522,060
DOWAホールディングス	80.8	67.8	235,266
古河電気工業	40.4	33.9	90,343
住友電気工業	404	339	450,531
フジクラ	404	339	114,921
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	40.4	33.9	53,833
東洋製織グループホールディングス	404	339	454,599
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	80.8	67.8	108,819
オークマ	80.8	67.8	336,627
アマダ	404	339	318,321
小松製作所	404	339	765,462
住友重機械工業	80.8	67.8	172,618
日立建機	404	339	1,018,695

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クボタ	404	339	550,705
住原製作所	80.8	67.8	179,602
ダイキン工業	404	339	5,649,435
日本精工	404	339	290,862
NTN	404	339	82,038
ジェイテクト	404	339	312,558
日立造船	80.8	67.8	27,120
三菱重工業	40.4	33.9	94,733
IHI	40.4	33.9	57,562
電気機器 (19.5%)			
日清紡ホールディングス	404	339	282,387
コニカミノルタ	404	339	145,431
ミネベアミツミ	404	339	689,526
日立製作所	80.8	67.8	243,808
三菱電機	404	339	492,058
富士電機	80.8	67.8	198,721
安川電機	404	339	1,278,030
オムロン	404	339	2,457,750
ジーエス・ユアサ コーポレーション	80.8	67.8	125,565
日本電気	40.4	33.9	169,839
富士通	40.4	33.9	408,834
沖電気工業	40.4	33.9	36,069
セイコーエプソン	808	678	953,268
パナソニック	404	339	327,982
ソニー	404	339	2,535,720
TDK	404	339	3,684,930
アルプスアルパイン	404	339	507,144
横河電機	404	339	573,249
アドバンテスト	808	678	4,034,100
カシオ計算機	404	339	655,626
ファナック	404	339	6,822,375
京セラ	808	678	4,120,206
太陽誘電	404	339	1,125,480
SCREENホールディングス	80.8	67.8	351,882
キヤノン	606	508.5	1,160,905
リコー	404	339	297,303
東京エレクトロン	404	339	7,820,730

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	404	339	1,401,765
三井E&Sホールディングス	40.4	33.9	18,407
川崎重工業	40.4	33.9	61,596
日産自動車	404	339	149,532
いすゞ自動車	202	169.5	173,652
トヨタ自動車	404	339	2,380,119
日野自動車	404	339	262,725
三菱自動車工業	40.4	33.9	11,051
マツダ	80.8	67.8	53,087
本田技研工業	808	678	2,002,134
スズキ	404	339	1,312,608
S U B A R U	404	339	844,788
ヤマハ発動機	404	339	585,114
精密機器 (4.1%)			
テルモ	1,616	1,356	5,574,516
ニコン	404	339	328,491
オリンパス	1,616	1,356	2,579,112
シチズン時計	404	339	131,532
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	—	339	2,077,392
凸版印刷	202	169.5	320,016
大日本印刷	202	169.5	428,665
ヤマハ	404	339	1,895,010
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	40.4	33.9	12,237
中部電力	40.4	33.9	47,951
関西電力	40.4	33.9	36,679
東京瓦斯	80.8	67.8	170,517
大阪瓦斯	80.8	67.8	144,075
陸運業 (2.0%)			
東武鉄道	80.8	67.8	257,640
東急	202	169.5	276,285
小田急電鉄	202	169.5	456,124
京王電鉄	80.8	67.8	427,818
京成電鉄	202	169.5	600,030
東日本旅客鉄道	40.4	33.9	280,319
西日本旅客鉄道	40.4	33.9	220,858

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	40.4	33.9	613,420
日本通運	40.4	33.9	200,010
ヤマトホールディングス	404	339	840,381
海運業 (0.1%)			
日本郵船	40.4	33.9	53,867
商船三井	40.4	33.9	68,444
川崎汽船	40.4	33.9	36,612
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	40.4	33.9	91,377
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	202	169.5	487,990
情報・通信業 (10.8%)			
Zホールディングス	161.6	135.6	62,782
トレンドマイクロ	404	339	2,044,170
スカパーJ S A Tホールディングス	40.4	33.9	15,356
日本電信電話	80.8	135.6	341,644
K D D I	2,424	2,034	6,523,038
N T T ドコモ	40.4	33.9	98,971
東宝	40.4	33.9	134,413
エヌ・ティ・ティ・データ	2,020	1,695	2,127,225
コナミホールディングス	404	339	1,267,860
ソフトバンクグループ	1,212	2,034	10,255,428
卸売業 (1.8%)			
双日	40.4	33.9	8,576
伊藤忠商事	404	339	795,463
丸紅	404	339	179,703
豊田通商	404	339	992,592
三井物産	404	339	577,147
住友商事	404	339	439,852
三菱商事	404	339	821,058
小売業 (12.9%)			
J・フロント リテイリング	202	169.5	155,431
三越伊勢丹ホールディングス	404	339	243,402
セブン&アイ・ホールディングス	404	339	1,260,741
ファミリーマート	1,616	1,356	2,712,000
高島屋	202	169.5	167,296
丸井グループ	404	339	713,595
イオン	404	339	832,753

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	404	339	21,357,000
銀行業 (0.6%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	404	339	122,379
新生銀行	40.4	33.9	48,171
あおぞら銀行	40.4	33.9	68,783
三菱UFJフィナンシャル・グループ	404	339	152,550
りそなホールディングス	40.4	33.9	13,251
三井住友トラスト・ホールディングス	40.4	33.9	106,581
三井住友フィナンシャルグループ	40.4	33.9	110,107
千葉銀行	404	339	178,314
ふくおかフィナンシャルグループ	80.8	67.8	121,362
静岡銀行	404	339	243,402
みずほフィナンシャルグループ	404	339	46,883
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	404	339	157,160
野村ホールディングス	404	339	162,143
松井証券	404	339	286,794
保険業 (0.8%)			
SOMPOホールディングス	101	84.8	317,915
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス	121.2	101.7	326,660
ソニーフィナンシャルホールディングス	80.8	67.8	175,873
第一生命ホールディングス	40.4	33.9	48,900
東京海上ホールディングス	202	169.5	830,550
T&Dホールディングス	80.8	67.8	69,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (0.2%)			
クレディセゾン	404	339	470,871
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	404	339	189,162
三井不動産	404	339	734,104
三菱地所	404	339	581,893
東京建物	202	169.5	227,977
住友不動産	404	339	1,049,205
サービス業 (6.1%)			
エムスリー	—	813.6	3,616,452
ディー・エヌ・エー	121.2	101.7	148,990
電通グループ	404	339	995,982
サイバーエージェント	80.8	67.8	343,746
楽天	404	339	321,711
リクルートホールディングス	1,212	1,017	3,935,790
日本郵政	404	339	279,030
東京ドーム	202	—	—
セコム	404	339	3,271,011
合 計	株数・金額 70,477	60,867	212,513,239
	銘柄数<比率>	225	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 1,744	百万円 —
	日経平均225先物		

○投資信託財産の構成

(2020年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	212,513,239	98.3
コール・ローン等、その他	3,689,484	1.7
投資信託財産総額	216,202,723	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	217,147,123,507
コール・ローン等	1,650,856,457
株式(評価額)	212,513,239,690
未収入金	626,694,710
未収配当金	1,287,132,650
差入委託証拠金	1,069,200,000
(B) 負債	2,263,433,571
未払金	46,062,900
未払解約金	1,272,968,070
未払利息	2,601
差入委託証拠金代用有価証券	944,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	214,883,689,936
元本	76,197,903,887
次期繰越損益金	138,685,786,049
(D) 受益権総口数	76,197,903,887口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,201円

(注) 当ファンドの期首元本額は90,768,198,207円、期中追加設定元本額は13,034,224,828円、期中一部解約元本額は27,604,519,148円です。

(注) 2020年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	70,759,337,952円
・インデックスファンド225(日本株式)	4,541,212,132円
・インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)	823,154,349円
・RS日本株式ファンド	74,199,454円

(注) 1口当たり純資産額は2,8201円です。

(注) 2020年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	1,260,000,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2019年6月18日～2020年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,545,365,445
受取配当金	4,545,458,008
受取利息	2,832
その他収益金	237,547
支払利息	△ 332,942
(B) 有価証券売買損益	20,869,010,361
売買益	32,949,190,592
売買損	△ 12,080,180,231
(C) 先物取引等取引損益	415,433,720
取引益	607,232,340
取引損	△ 191,798,620
(D) 保管費用等	△ 21,298
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	25,829,788,228
(F) 前期繰越損益金	143,674,063,741
(G) 追加信託差損益金	19,212,199,215
(H) 解約差損益金	△ 50,030,265,135
(I) 計(E+F+G+H)	138,685,786,049
次期繰越損益金(I)	138,685,786,049

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年6月18日から2020年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。